



『総社レポート』NPOとの共同支援活動が教えるもの

法を超えて 命を救う

3.11を
忘れない
防災

47

の提言

東日本大震災から1年になろうとしています。今一度防災について考えてみましょう。

市では万 one のとき、人的な被害をできるかぎり減らす「減災」という考え方を今後の防災対策としていきます。被災地に入った職員のレポートを基にまとめた防災提言書『総社レポート47の提言』NPOとの共同支援活動が教えるもの』にもこの考え方が示されています。『総社レポート』と減災の取り組みを進めるうえで、市民の皆さんにお願いしたい部分を紹介します。

問い合わせ 総務課行政係 (☎022188)



市の今後の防災対策の指針の一つとなる『総社レポート』は、47の提言をはじめ、被災地に入った職員延べ47人のレポート、活動記録の写真や新聞記事などの参考資料で構成されています。

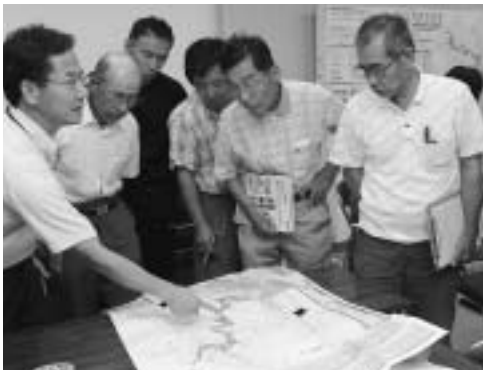
47の提言は、災害対応への連携、市役所の対応、電源や水の確保、備蓄、情報発信、自主防災組織や避難場所の備えなど多岐にわたります。いずれも東日本大震災の直後から被災地に入った職員が、見て・触れ・体験し感じたことを基に考察したレポートを項目ごとに整理したものです。提言ごとに、現状を把握したうえで、提言の趣旨に沿った具体的な対策を示しています。

これらを、「NPO(特定非営利活動法人)と行政との連携」「災害への備え」「災害発生時の行動と心構え」に大別し、分かりやすく図を使ってまとめています。

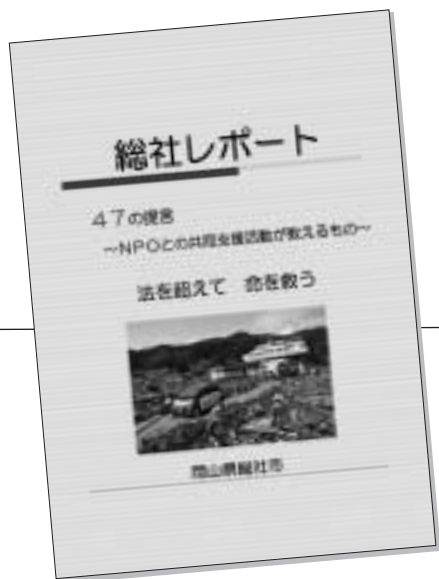
まず、アマダと市との被災地での実績のとおりに、NPOと行政との連携は、強力な力になります。「防災・支援活動の質と量が向上し、多くの命を救う体制ができる」、「NPOのもつ行動力と専門性を生かし、救助や応急復旧に厚みができ、綿密な活動ができる」、「NPOと行政のそれぞれが長所・短所を補って災害に対処することが有効」としています。

災害への備えとして、「体制・組織」「心構え」「教育・訓練」「食料・資機材の備蓄」「相互応援・連携」の5点を明示。市民の皆さんには、自主防災組織の結成や3日間生

自主防災組織の結成を呼び掛ける説明会。昨年8月以降、約60か所で行った。結成は、災害時に市からの情報を伝達する連絡網の整備と届け出でできる。また、防災資材の購入資金に対し、5万円を限度に補助をしている。これらの詳しいことは、総務課行政係まで



NPOとの連携と 市民の防災意識で 災害対応力を強化



『総社レポート』。A4判、234ページ、500部作成。閲覧は、市ホームページをはじめ、市役所玄関をはじめ、各支所・出張所、市図書館などで閲覧できる